

# 財務諸表等

平成28年度  
(第7期事業年度)

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

## 目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益処分に関する書類	5
V.	行政サービス実施コスト計算書	6
VI.	注記事項	7
VII.	附属明細書	13
1.	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
2.	たな卸資産の明細	
3.	長期貸付金の明細	
4.	長期借入金の明細	
5.	引当金の明細	
6.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7.	退職給付引当金の明細	
8.	資産除去債務の明細	
9.	保証債務の明細	
10.	資本金及び資本剰余金の明細	
11.	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13.	役員及び職員の給与の明細	
14.	科学研究費補助金の明細	
15.	上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
16.	開示すべきセグメント情報	
VIII.	添付資料	
1.	決算報告書	22
2.	監事の意見	23
3.	会計監査人の意見	24
4.	事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,086,504,742	
医業未収金	4,806,726,146		
貸倒引当金	△ 6,926,062	4,799,800,084	
未収金		229,726,318	
医薬品		125,896,979	
診療材料		4,771,819	
給食用材料		2,186,594	
貯蔵品		17,466,553	
前払費用		36,172,422	
その他流動資産		36,318,954	
流動資産合計			15,338,844,465
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,452,433,628		
減価償却累計額	△ 2,815,063,078		
減損損失累計額	△ 99,653,968	1,537,716,582	
建物附属設備	1,419,629,646		
減価償却累計額	△ 627,415,879	792,213,767	
構築物	89,802,227		
減価償却累計額	△ 62,656,016	27,146,211	
医療用器械備品	7,695,588,481		
減価償却累計額	△ 7,077,208,865	618,379,616	
その他器械備品	8,664,487,035		
減価償却累計額	△ 7,278,541,034	1,385,946,001	
車両	34,084,442		
減価償却累計額	△ 34,084,441	1	
土地		14,588,481,656	
建設仮勘定		7,204,150,440	
有形固定資産合計			26,154,034,274
2 無形固定資産			
ソフトウェア		293,497,526	
電話加入権		40,000	
特許権		1,770,717	
無形固定資産合計			295,308,243
3 投資その他の資産			
長期貸付金		36,000,000	
破産更生債権等	18,505,408		
貸倒引当金	△ 18,505,408	0	
投資その他の資産合計			36,000,000
固定資産合計			26,485,342,517
資産合計			41,824,186,982

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務		855,629,576
預り補助金等		389,000
預り寄附金		134,696,615
一年以内返済長期借入金		171,978,000
買掛金		1,851,050,005
未払金		1,757,434,621
一年以内支払リース債務		25,138,440
未払消費税等		19,007,031
前受金		359,284,258
預り金		299,301,746
仮受金		2,384,391
未払費用		177,952
賞与引当金		635,311,822
流動負債合計		6,111,783,457
<b>II 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	430,595,754	
資産見返補助金等	731,047,264	
資産見返寄附金	122,409,523	
建設仮勘定見返施設費	1,424,437,000	2,708,489,541
長期借入金		4,497,508,000
引当金		
退職給付引当金	25,534,302	
環境対策引当金	304,798,765	330,333,067
資産除去債務		477,568,785
固定負債合計		8,013,899,393
負債合計		14,125,682,850
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金		28,691,811,356
資本金合計		28,691,811,356
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		3,429,030,596
損益外減価償却累計額 (△)		△ 3,163,489,807
損益外減損損失累計額 (△)		△ 91,476,075
資本剰余金合計		174,064,714
<b>III 繰越欠損金</b>		
当期末処理損失		△ 1,167,371,938
(うち当期総損失)		(△ 229,911,720)
繰越欠損金合計		△ 1,167,371,938
純資産合計		27,698,504,132
負債純資産合計		41,824,186,982

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	11,604,767,285	
材料費	10,807,154,095	
委託費	924,641,819	
設備関係費	3,089,462,034	
経費	2,390,007,675	28,816,032,908
一般管理費		
給与費	1,167,171,548	
経費	323,490,806	1,490,662,354
財務費用		8,454,204
その他経常費用		46,557,970
経常費用合計		30,361,707,436
経常収益		
運営費交付金収益		3,576,104,622
補助金等収益		42,340,132
業務収益		
医業収益	24,116,354,075	
研修収益	20,932,680	
研究収益	1,482,014,996	25,619,301,751
寄附金収益		106,011,879
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	195,172,741	
資産見返補助金等戻入	453,434,842	
資産見返寄附金戻入	53,121,987	701,729,570
財務収益		13,961
その他経常収益		110,109,848
経常収益合計		30,155,611,763
経常損失		△ 206,095,673
臨時損失		
固定資産除却損		23,816,047
臨時利益		
その他臨時利益		0
当期純損失		△ 229,911,720
当期総損失		△ 229,911,720

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,829,691,624
材料の購入による支出	△ 10,918,095,206
その他の業務支出	△ 5,111,620,001
運営費交付金収入	4,485,550,000
補助金等収入	431,136,949
寄附金収入	172,477,191
医業収入	23,774,736,124
研修収入	20,889,000
研究収入	1,624,471,971
その他の収入	110,109,848
預り金の増加	18,781,762
小計	1,778,746,014
利息の支払額	△ 8,708,483
利息の受取額	13,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,051,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,397,810,213
無形固定資産の取得による支出	△ 197,418,186
施設費による収入	1,157,770,000
長期貸付による支出	△ 4,500,000
その他の投資活動による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,439,258,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 240,408,000
長期借入れによる収入	2,412,469,000
リース債務償還による支出	△ 40,159,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,901,308
IV 資金増加額	462,694,401
V 資金期首残高	9,623,810,341
VI 資金期末残高	10,086,504,742

損失の処理に関する書類

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 229,911,720 △ 937,460,218	△ 1,167,371,938
II 次期繰越欠損金		△ 1,167,371,938	△ 1,167,371,938



行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	28,816,032,908	
一般管理費	1,490,662,354	
財務費用	8,454,204	
その他経常費用	46,557,970	
臨時損失	23,816,047	30,385,523,483
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 24,116,354,075	
研修収益	△ 20,932,680	
研究収益	△ 1,397,626,705	
寄附金収益	△ 106,011,879	
資産見返寄附金戻入	△ 53,121,987	
その他経常収益	△ 110,123,809	△ 25,804,171,135
業務費用合計		4,581,352,348
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		201,228,089
III 引当外退職給付増加見積額		
引当外退職給付増加見積額		36,137,392
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		19,407,548
V 行政サービス実施コスト		4,838,125,377

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### (会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注釈60)に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6. 環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 11. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

## II. 貸借対照表

- |  |                |
|--|----------------|
| 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 | 467,084,000円   |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額                                      | 4,736,849,778円 |

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	10,086,504,742	10,086,504,742	(0)
(2)医業未収金	4,806,726,146	4,806,726,146	(0)
(3)長期借入金	(4,669,486,000)	(4,292,873,717)	(△376,612,283)
(4)買掛金	(1,851,050,005)	(1,851,050,005)	(0)
(5)未払金	(1,757,434,621)	(1,757,434,621)	(0)
(6)リース債務	(25,138,440)	(25,138,440)	(0)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金, (5)未払金, (6)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医療技術開発等研究収益	30,000,000円
合計	<u>30,000,000円</u>

#### 2. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	559,059,839円
退職給付引当金繰入額	12,425,592円
②経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	4,678,974円
合計	<u>576,164,405円</u>

#### 3. 財務費用の内訳

①支払利息	8,454,204円
合計	<u>8,454,204円</u>

#### 4. 財務収益の内訳

①受取利息	13,961円
合計	<u>13,961円</u>

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	10,086,504,742円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>10,086,504,742円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得	33,954,392円
合計	<u>33,954,392円</u>

#### V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、36,137,392円であります。

#### VI. 退職給付引当金

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。確定給付制度としての退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	15,015,678円
勤務費用	6,159,298円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	6,266,294円
退職給付の支払額	<u>△1,906,968円</u>
期末における退職給付債務	<u>25,534,302円</u>

###### (2)退職給付債務と貸借対照表に計上された非積立型精度の退職給付債務の調整表

非積立型制度の退職給付債務	25,534,302円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,534,302円</u>

###### (3)退職給付に関連する損益

勤務費用	6,159,298円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,266,294円
合計	<u>12,425,592円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率0.0%

VII. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:円)

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成31年度6月末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成31年度7月の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成31年度6月末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額(注1)	0	0	0	—
減損額の見込額	1,281,284,801	568,845,777	14,075,217	—

(注1) 建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、0円としております。

土地…現時点において売却額を見込むことが困難でありますので、記載していません。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2～5年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	475,855,597円
時の経過による調整額	1,713,188円
期末残高	<u>477,568,785円</u>

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
移転建替整備事業	57,132,000,000	50,552,601,000
ビルメンテナンス業務委託契約	863,991,360	287,997,120
医事室等業務委託契約	855,360,000	190,080,000
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	1,491,682,064	1,187,352,000
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	1,080,000,000	756,000,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	2,678,785,021	0	0	2,678,785,021	1,842,955,035	263,812,176	8,177,893	0	827,652,093	
建物附属設備	954,101,488	0	0	954,101,488	443,876,791	76,889,337	0	0	510,224,697	
構築物	79,082,793	0	0	79,082,793	56,437,893	4,797,361	0	0	22,644,900	
医療用器械備品	7,695,859,241	70,644,960	73,316,720	7,699,187,481	7,074,807,866	514,088,417	0	0	618,379,615 (注1)	
その他器械備品	6,557,410,432	194,324,120	114,896,169	6,636,838,383	5,279,727,360	958,421,629	0	0	1,357,111,023 (注2)	
車両	34,084,442	0	0	34,084,442	34,084,441	6,807,540	0	0	1	
計	17,999,323,417	264,969,080	188,212,889	18,076,079,608	14,731,889,386	1,824,816,460	8,177,893	0	3,336,012,329	
建物	1,773,648,607	0	0	1,773,648,607	972,108,043	132,013,032	91,476,075	0	710,064,489	
建物附属設備	465,528,158	0	0	465,528,158	183,539,088	35,314,555	0	0	281,989,070	
構築物	10,719,434	0	0	10,719,434	6,218,123	1,019,474	0	0	4,501,311	
医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	2,400,999	0	0	0	1	
その他器械備品	2,034,618,027	0	6,969,375	2,027,648,652	1,998,813,674	32,881,028	0	0	28,834,978	
計	4,286,915,226	114,631,518	6,969,375	4,279,945,851	3,163,079,927	201,228,089	91,476,075	0	1,025,389,849	
土地	14,473,850,138	0	0	14,588,481,656			0	0	14,588,481,656 (注3)	
建設仮勘定	3,355,319,160	3,963,462,798	114,631,518	7,204,150,440					7,204,150,440	
計	17,829,169,298	4,078,094,316	114,631,518	21,792,632,096					21,792,632,096	
建物	4,452,433,628	0	0	4,452,433,628	2,815,063,078	395,825,208	99,653,968	0	1,537,716,582	
建物附属設備	1,419,629,646	0	0	1,419,629,646	627,415,879	112,203,892	0	0	792,213,767	
構築物	89,802,227	0	0	89,802,227	62,656,016	5,816,835	0	0	27,146,211	
医療用器械備品	7,698,260,241	70,644,960	73,316,720	7,695,588,481	7,077,208,865	514,088,417	0	0	618,379,616	
その他器械備品	8,592,028,459	194,324,120	121,865,544	8,664,487,035	7,278,541,034	991,302,657	0	0	1,385,946,001	
車両	34,084,442	0	0	34,084,442	34,084,441	6,807,540	0	0	1	
土地	14,473,850,138	114,631,518	0	14,588,481,656					14,588,481,656	
建設仮勘定	3,355,319,160	3,963,462,798	114,631,518	7,204,150,440					7,204,150,440	
計	40,115,407,941	4,343,063,396	309,813,782	44,148,657,555	17,894,969,313	2,026,044,549	99,653,968	0	26,154,034,274	
ソフトウエア	775,345,695	59,330,582	1,731,900	832,944,377	539,446,851	118,454,856	0	0	293,497,526	
電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000	
特許権	14,165,457	0	0	14,165,457	12,394,740	1,770,677	0	0	1,770,717	
計	789,551,152	59,330,582	1,731,900	847,149,834	551,841,591	120,225,533	0	0	295,308,243	
長期貸付金	39,000,000	4,500,000	7,500,000	36,000,000					36,000,000	
破産更生債権等	18,801,887	4,149,742	4,446,221	18,505,408					18,505,408	
貸倒引当金	△ 18,801,887	△ 203,123	△ 499,602	△ 18,505,408					△ 18,505,408	
長期前払費用	9,722,700	0	9,722,700	0					0	
計	48,722,700	8,446,619	21,169,319	36,000,000					36,000,000	
有形固定資産合計										
無形固定資産										
投資その他の資産										

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、CPX検査装置32,184,000円、全身麻酔システム9,903,600円等の購入によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、次世代シカカ→5A34,981,200円、共焦レーザ→574顕微鏡15,897,600円、Dフォ→加超解像線検出器15,015,240円等の購入によるものです。

3. 土地の当期増加額のうち主なものは、建設仮勘定からの振替額114,631,518円によるものです。

4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、移転整備事業に伴う工事費 財政投融資分2,412,469,000円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	払出・振替	その他	その他		
医薬品	121,887,361	3,372,187,132	3,368,078,059	99,455	3,368,078,059	99,455	125,896,979	(注1)	
診療材料	5,336,416	6,792,555,189	6,793,119,786	0	6,793,119,786	0	4,771,819		
給食用材料	2,157,750	136,251,559	136,222,715	0	136,222,715	0	2,186,594		
貯蔵品	23,477,071	286,514,069	292,524,587	0	292,524,587	0	17,466,553		
計	152,858,598	10,587,507,949	10,589,945,147	99,455	10,589,945,147	99,455	150,321,945		

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は、低価格による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	39,000,000	4,500,000	2,700,000	4,800,000	36,000,000	(注1)
計	39,000,000	4,500,000	2,700,000	4,800,000	36,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
計	2,497,425,000	2,412,469,000	240,408,000	4,669,486,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			目的使用	その他	その他		
貸与引当金	587,752,455	635,311,822	587,752,455	0	0	635,311,822	
環境対策引当金	304,798,765	0	0	0	0	304,798,765	
計	892,551,220	635,311,822	587,752,455	0	0	940,110,587	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	4,464,306,989	342,419,157	4,806,726,146	2,450,211	4,475,851
一般債権	4,464,306,989	342,419,157	4,806,726,146	2,450,211	6,926,062 (注1)
未収金	1,269,602,459	△ 1,039,876,141	229,726,318	0	0
一般債権	1,269,602,459	△ 1,039,876,141	229,726,318	0	0
破産更生債権等	18,801,887	△ 296,479	18,505,408	△ 296,479	18,505,408
破産更生債権等	18,801,887	△ 296,479	18,505,408	△ 296,479	18,505,408 (注2)
計	5,752,711,335	△ 697,753,463	5,054,957,872	21,252,098	25,431,470

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。  
 2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,015,678	12,425,592	1,906,968	25,534,302	
退職一時金に係る債務	15,015,678	12,425,592	1,906,968	25,534,302	
退職給付引当金	15,015,678	12,425,592	1,906,968	25,534,302	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	475,855,597	1,713,188	0	477,568,785 (注1)	

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	687,508,000	0	220,424,000		(171,978,000)	467,084,000	0	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。  
 2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
	計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	573,603,827	0	0	573,603,827	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	2,862,396,144	0	6,969,375	2,855,426,769	(注1)
	計	3,435,999,971	0	6,969,375	3,429,030,596	
	損益外減価償却累計額	2,969,231,092	201,228,089	6,969,374	3,163,489,807	(注1)
損益外減損損失累計額	91,476,075	0	0	91,476,075		
差引計	375,292,804	△ 201,228,089	1	174,064,714		

(注) 1. 当期減少額は、固定資産の除却に係るものです。

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成28年度	0	4,485,550,000	3,576,104,622	53,815,802	855,629,576
計	0	4,485,550,000	3,576,104,622	53,815,802	855,629,576

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

平成28年度交付分

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金の主な使途		費用	主な使途	
	運営費交付金収益	振替額		振替額	資本剰余金への振替
業務達成基準による振替額					
研究事業	1,349,206,086	1,349,206,086	1,349,206,086	人件費 : 787,581,357、 経費 : 527,944,588	材料費 : 33,680,141
臨床研究事業	1,068,620,112	1,068,620,112	1,068,620,112	人件費 : 588,452,181、 経費 : 303,342,876	材料費 : 176,825,055
教育研修事業	611,589,000	611,589,000	611,589,000	人件費 : 526,339,516 経費 : 85,249,484	
情報発信事業	4,480,000	4,480,000	4,480,000	人件費 : 4,480,000	
法人共通	542,209,424	542,209,424	542,209,424	人件費 : 542,209,424	
期間進行基準による振替額	0	0	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
費用進行基準による振替額	0	0	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	0		
合計	3,576,104,622	3,576,104,622	3,576,104,622		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	12,667,914	その他器械備品 : 12,667,914	0	
臨床研究事業	41,147,888	その他器械備品 : 24,501,168、ソフトウェア : 16,646,720	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	53,815,802		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込
業務達成基準を採用した業務に係る分	855,629,576	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>臨床研究事業のゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未着手であり、平成29年度より整備を行うこととしたことから、平成29年度に166,697,000収益化予定。</p> <p>臨床研究事業の国立循環器病研究センター重点整備事業について、平成30年度末をめぐりに整備を行うこととしたことから、平成30年度に600,000,000収益化予定。</p> <p>法人共通の退職手当について、職員の退職状況が計画を下回ったため、平成29年度に88,932,576収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	855,629,576	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
施設整備費補助金	357,770,000	357,770,000	0	0
合計	357,770,000	357,770,000	0	0

(単位：円)

(2) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金 収益計上	
設備整備費補助金	99,318,000		98,594,280		723,720
移植検査助成金	246,000				246,000
大阪府救急搬送重症者受入促進事業費補助金	3,061,000				3,061,000
大阪府産科医分科手当導入促進事業等補助金	1,553,000				1,553,000
大阪府病院内保育所運営費補助金	5,222,000				5,222,000
革新内医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業	30,000,000		1,575,288		28,424,712
国産医療機器創出基盤整備等事業	2,999,700				2,999,700
大阪府医師会・周産期緊急医療活動助成金	110,000				110,000
合計	142,509,700	0	100,169,568	0	42,340,132

(単位：円)

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,180) 35,904	(4) 2	58,061	1
職員	(1,869,187) 8,744,972	(534) 1,233	456,895	138
合計	(1,875,367) 8,780,876	(538) 1,235	514,956	139

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。  
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。  
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。  
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。  
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を合せて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究 (A)	8,100,000 (27,000,000)	5	
基盤研究 (B)	21,750,000 (74,307,973)	26	
基盤研究 (C)	21,704,291 (72,347,634)	75	
挑戦的萌芽研究	6,039,000 (20,130,000)	18	
若手研究 (A)	1,890,000 (6,300,000)	1	
若手研究(B)	10,710,000 (35,700,000)	34	
研究活動スタート支援	1,710,000 (5,700,000)	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1,800,000 (6,000,000)	2	
特別研究員奨励費	330,000 (3,550,000)	3	
厚生労働科学研究費	9,545,000 (42,372,000)	19	
国際共同研究加速基金	810,000 (2,700,000)	1	
外国人特別研究員 (一般)	0 (1,200,000)	1	
合計	84,388,291 (297,307,607)	190	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。



1.6. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費	2,985,794,423	2,162,271,310	22,473,078,125	1,068,424,578	126,464,472	28,816,032,908	0	28,816,032,908
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,490,662,354	1,490,662,354
財務費用	0	0	8,454,204	0	0	8,454,204	0	8,454,204
その他	319,090	59,015	4,736,745	189	0	5,115,039	41,442,931	46,557,970
事業費用計	2,986,113,513	2,162,330,325	22,486,269,074	1,068,424,767	126,464,472	28,829,602,151	1,532,105,285	30,361,707,436
事業収益								
研究収益	1,301,000,669	181,014,327	0	0	0	1,482,014,996	0	1,482,014,996
医療収益	0	0	24,116,354,075	0	0	24,116,354,075	0	24,116,354,075
研修収益	0	0	240,000	20,692,680	0	20,932,680	0	20,932,680
運営費交付金収益	1,349,206,086	1,068,620,112	0	611,589,000	4,480,000	3,033,895,198	542,209,424	3,576,104,622
補助金等収益	2,999,700	29,148,432	4,970,000	0	0	37,118,132	5,222,000	42,340,132
寄附金収益	105,581,878	0	300,001	0	0	105,881,879	130,000	106,011,879
資産売却・償却収入								
賃産戻還償還交付金収入	18,837,453	156,538,091	0	13,128,441	0	188,503,985	6,668,756	195,172,741
賃産戻還補助金等収入	164,576,559	239,516,422	49,341,861	0	0	453,434,842	0	453,434,842
賃産戻還寄附金収入	53,121,987	0	0	0	0	53,121,987	0	53,121,987
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,731,938	1,972,749	71,262,612	2,677,012	1,693,200	82,337,511	13,961	82,351,472
事業収益合計	3,000,056,270	1,676,810,133	24,242,468,549	648,087,133	6,173,200	29,573,595,285	582,016,478	30,155,611,763
事業損益 (△損失)	13,942,757	△485,520,192	1,756,199,475	△420,337,634	△120,291,272	743,993,134	△950,088,807	△206,095,673
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時損失	23,267,406	548,625	14	2	0	23,816,047	0	23,816,047
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	△9,324,649	△486,068,817	1,756,199,461	△420,337,636	△120,291,272	720,177,087	△950,088,807	△229,911,720
<b>III 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用	3,009,380,919	2,162,878,950	22,486,269,088	1,068,424,769	126,464,472	28,853,418,198	1,532,105,285	30,385,523,483
(控除) 自己収入	△1,380,048,181	△182,987,076	△24,188,156,688	△23,369,692	△1,693,200	△27,776,254,837	△27,916,298	△25,804,171,135
業務費用合計	1,629,332,738	1,979,891,874	△1,701,887,600	1,045,055,077	124,771,272	3,077,163,361	1,504,188,987	4,581,352,348
損益外減価償却相当額	155,791,499	0	1,069,935	9,423,538	286,260	166,571,232	34,656,857	201,228,089
引当外退職給付増加見積額	15,864,315	4,336,487	10,696,668	3,866,701	939,572	35,703,743	433,649	36,137,392
繰上費用	8,519,914	2,328,906	5,744,634	2,076,608	504,596	19,174,657	232,891	19,407,548
取崩し又は地方公共団体出資等の機会費用	8,519,914	2,328,906	5,744,634	2,076,608	504,596	19,174,657	232,891	19,407,548
行政サービス実施コスト	1,809,508,466	1,986,557,267	△1,684,376,363	1,060,421,924	126,501,700	3,298,612,994	1,539,512,383	4,838,125,377
IV 総資産	1,833,767,005	1,026,012,947	6,699,558,298	49,749,642	2,357,761	9,611,445,653	32,212,741,329	41,824,186,982
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0
医療未収金	0	0	4,806,726,146	0	0	4,806,726,146	0	4,806,726,146
固定資産								
有形固定資産	1,533,176,656	792,942,463	1,683,124,126	27,809,904	11	4,037,053,160	22,116,981,114	26,154,034,274

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する機能的・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器病患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器病に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門を含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国・自治体及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用 (1,532,105,285円) です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金 (10,086,504,742円)、土地 (14,588,481,656円)、建物 (231,389,638円)、

建設仮勘定 (7,204,150,440円) です。

# 決算報告書

決算報告書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

区分	研究事業		臨床研究事業		診療事業		教育研究事業		法人活動		合計金額		備考		
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額			
収入															
運営費交付金	1,361,740,000	1,361,674,000	1,876,465,000	1,876,465,000	0	0	611,589,000	611,589,000	631,147,000	631,147,000	4,480,000	4,480,000	4,485,550,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,157,770,000	1,157,770,000	0	0	1,157,770,000	800,000,000	
長期借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	3,510,067,000	2,412,469,000	0	0	2,412,469,000	△1,097,598,000	
業務収入	2,050,287,919	1,575,113,075	△4,455,174,844	229,475,931	23,947,501	23,947,501	20,889,000	20,889,000	134,554,571	110,092,477	0	0	26,152,616,606	△32,425,490	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000	
計	3,392,161,919	2,936,287,075	△4,455,174,844	2,105,951,382	24,778,222,056	23,822,903,124	632,556,895	632,556,895	4,395,935,571	4,609,071,477	4,480,000	4,480,000	34,311,105,806	△327,333,490	
支出															
業務費	3,091,573,238	2,711,082,173	△380,455,155	1,955,432,717	1,837,151,381	△118,281,336	999,478,094	1,272,160,383	1,272,474,913	1,435,053,795	1,370,097,697	125,264,538	117,865,457	28,859,406,931	172,409,234
研究費補助金	3,091,537,338	2,711,082,173	△380,455,155	1,955,432,717	1,837,151,381	△118,281,336	999,478,094	1,272,160,383	1,272,474,913	1,435,053,795	1,370,097,697	125,264,538	117,865,457	27,110,821,173	△380,455,155
臨床研究費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,837,151,381	△118,281,336
診療費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,068,407,966	21,186,273,423
教育研究費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	999,478,094	1,372,160,383
情報通信設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,097,697	125,264,538
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,097,697	125,264,538
総務費	32,000,000	264,346,100	232,346,100	793,000,000	302,441,301	△490,558,099	0	0	0	0	0	0	0	6,602,347,700	3,923,694,438
借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,408,000	240,408,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,453,625	8,706,483
その他支出	3,123,537,338	2,975,428,273	△148,109,055	2,748,432,717	2,139,993,282	△608,339,435	0	0	1,560,384	1,560,384	0	0	0	44,659,693	△8,083,152
計	6,515,719,576	5,931,133,548	△584,586,028	5,748,384,100	5,282,146,764	△466,237,336	999,478,094	1,272,160,383	1,272,474,913	1,435,053,795	1,370,097,697	125,264,538	117,865,457	36,523,404,962	△274,995,557

(注1) 損益計算書の計上額と決算書の業種区分の増減の両額は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、雑収益、寄附金収益、財務収益、その他雑収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他管理費用は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(注2) 予算額の計上額と決算書の業種区分の増減は、以下のとおりであります。

# 監事の意見

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


### II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員等の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


平成29年6月27日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事

竹山 健二 

監事

竹山 登志子 

# 会計監査人の意見

# 独立監査人の監査報告書


平成29年6月27日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター


理事長 小川久雄 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

上田 美穂 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上